

2024年5月21日

各 位

会 社 名	株式会社エーアンドエーマテリアル
代表者名	代表取締役社長 巻野 徹
(コード番号	5391 東証スタンダード)
問合せ先	管理本部副本部長 兼経理部長 堀川 敬生
(電話番号	045-503-5760)

(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

2024年5月8日に発表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

なお、この訂正に伴う2024年3月期の期末配当の予定、2025年3月期の配当予想及び連結業績予想に修正はありません。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、「法人税、住民税及び事業税」の金額が誤っていることが判明いたしましたので、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多岐に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長兼 経理部長 (氏名) 堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	41,282	5.3	2,318	55.7	2,403	65.4	2,699	189.7
2023年3月期	39,200	9.1	1,489	3.4	1,453	△7.0	931	△2.8
(注) 包括利益	2024年3月期		2,806百万円(139.1%)		2023年3月期		1,173百万円(29.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	352.48	—	15.2	6.2	5.6
2023年3月期	121.76	—	5.8	3.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,952	18,932	47.4	2,471.28
2023年3月期	38,179	16,501	43.2	2,156.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,932百万円 2023年3月期 16,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,065	515	△3,061	2,570
2023年3月期	△694	△317	730	2,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	349	37.0	2.1
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	387	14.2	2.2
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		35.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.3	850	9.2	770	△10.9	350	△78.6	39.16
通期	43,000	4.2	2,500	7.8	2,450	1.9	1,300	△51.8	169.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,778,000株	2023年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	117,084株	2023年3月期	126,868株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,657,977株	2023年3月期	7,651,204株

(注) 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2024年3月期97,500株、2023年3月期107,600株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております(2024年3月期100,608株、2023年3月期107,600株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,441	7.2	1,177	90.2	1,060	83.4	1,591	284.5
2023年3月期	15,335	1.4	618	△18.1	578	△21.2	413	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	207.85		—					
2023年3月期	54.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	28,785		11,991		41.7		1,565.23	
2023年3月期	29,253		10,756		36.8		1,405.89	

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,991百万円 2023年3月期 10,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するもとで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、全般的な物価上昇の長期化に加え、世界的な金融引き締めに伴う影響及び中国経済の動向が懸念されるなど、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、公共投資と民間の設備投資意欲の増加により非住宅関連の建設需要は総じて回復基調がみられました。一方、エネルギー価格の高止まりと円安による原材料価格の上昇は依然として続いており、さらには施工員不足と時間外労働の上限規制もあり、人員体制の見直しの動きがみられました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、保温・築炉の分野で世界的なアルミ需要減少の影響が継続いたしました。その中で環境エネルギー分野ではカーボンニュートラル関連の環境を見据えた設備投資が旺盛であり、また造船業界においても新造船の建造が回復傾向にあります。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は工事全体売上高21,775百万円を含み41,282百万円（前期比5.3%増収）、営業利益2,318百万円（前期比55.7%増益）、経常利益2,403百万円（前期比65.4%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益2,699百万円（前期比189.7%増益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では首都圏を中心とした再開発物件と工場関連の大型物件に支えられ出荷数量は前年とほぼ同等の実績となりました。主力商品であるけい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」はコロナ禍以降の非住宅市場の回復により出荷が堅調に推移し、また高付加価値商品である内装不燃化粧板（ステンド®シリーズ）は、抗ウイルス機能を付加した「ステンド®#400MB-Vガード®」の出荷が前年に対し大幅な増加となり、市場での知名度は徐々に浸透してきております。

海外輸出につきましては、主要輸出先である台湾における不動産不況の影響を受け主力商品のハイラックの出荷は減少しましたが、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」は中国の大型公共工事や韓国の音楽施設等の複数の大型物件を受注し、出荷は前年に比して大幅に増加しました。

国内外合わせた販売数量は前年に対しほぼ横ばいとなりましたが、原燃料価格高騰の対策として取り組んできた価格改定に加え、高付加価値商品の販売が好調に推移し、売上高は大きく増加しました。

材料販売全体の売上高は11,369百万円（前期比7.7%増収）となりました。

工事につきましては、大都市圏を中心に大型物件の稼働が続きましたが、全国的に現場の躯体工事の遅れに起因する工程遅延が多発しており、完工時期が来期にずれ込む物件も散見されました。また、仕入材料や労務費の高騰を踏まえ元請け業者や得意先との厳しい価格交渉が続く中、適正価格による受注に努めております。

工事販売全体の売上高は6,215百万円（前期比6.8%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は17,584百万円（前期比7.4%増収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内での新造船建造は回復傾向にあり、自動車運搬船向け防熱材や副資材の出荷が増加し、高騰する諸資材や輸送費の販売価格への転嫁に努め、売上高は増加しました。

保温・築炉関連では、世界的なアルミ需要減少の影響が続いており、海外向けのアルミ溶融設備向け断熱材「レセパル®HS」の販売は減少しました。

一方で、「APコネクター®」の販売やカーボンニュートラルの新規市場向けに高性能断熱材等の需要を獲得し、売上高は大きく増加しました。また、高断熱・高耐久の省エネ資材のスペックイン活動も成果を上げています。

自動車関連は、自動車部品サプライチェーン供給回復により自動車各社の生産活動は持ち直しつつありますが、海外向けの受注については客先の在庫調整により出荷は低迷しました。産業機械関連は、工場自動化（FA）導入への潜在的需要はあるものの、中国景気の減速やサプライチェーンの混乱等のマイナス要因より、出荷は低調に推

移しました。

材料販売全体の売上高は8,077百万円（前期比3.4%増収）となりました。

工事につきましては、設備保温工事、石綿除去工事、物流施設外壁断熱パネル工事などの複数の大型物件が完工となりました。また、前工程の遅れや次年度以降に完成予定の物件も多く残ることになりました。

工事販売全体の売上高は15,560百万円（前期比4.0%増収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は23,637百万円（前期比3.8%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は59百万円（前期比6.1%増収）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円増加し20,287百万円となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が減少した一方で電子記録債権が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ492百万円増加し19,664百万円となりました。この主な要因は土地が減少した一方で建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,773百万円増加し39,952百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し14,928百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加した一方で短期借入金が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し6,091百万円となりました。この主な要因は長期借入金、訴訟損失引当金が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ657百万円減少し21,019百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加し18,932百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し2,570百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3,065百万円（前期は694百万円の減少）となりました。この主な要因は固定資産売却益の計上により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上により資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、515百万円（前期は317百万円の減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出により資金が減少した一方で、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3,061百万円（前期は730百万円の増加）となりました。この主な要因は短期借入金の純減額により資金が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	36.1	39.5	43.3	43.2	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	22.2	18.7	18.1	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	5.4	3.5	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	12.7	27.8	—	53.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原燃料価格、物価の高騰や人手不足が続く、世界経済の不確実性は高まっています。一方、国内では賃上げの実施や民間の設備投資意欲の高まりなどありながら、物価高による消費抑制や人手不足の影響は依然として続いており、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、建設・建材事業では、工場や物流倉庫などの非住宅物件を中心に増加傾向の継続が見込まれ、市場規模アップが期待できる販売環境を予測しています。工業製品・エンジニアリング事業については、新規成長事業分野への積極的な製品開発、既存事業のサービス化への変革に取り組んで参ります。

両業界ともに、2024年問題を起因とする物流費・人件費等のコスト上昇および人手不足等が経営成績に影響を及ぼすことが懸念されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046	2,570
受取手形	1,304	930
売掛金	3,420	3,491
電子記録債権	2,446	3,196
完成工事未収入金	3,335	3,231
契約資産	2,208	2,355
商品及び製品	2,584	2,657
仕掛品	153	179
原材料及び貯蔵品	453	382
未成工事支出金	28	31
その他	1,029	1,276
貸倒引当金	△3	△14
流動資産合計	19,006	20,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,712	7,967
減価償却累計額	△5,899	△5,408
建物及び構築物（純額）	1,812	2,559
機械装置及び運搬具	15,363	15,854
減価償却累計額	△13,177	△13,416
機械装置及び運搬具（純額）	2,185	2,438
土地	13,335	12,617
リース資産	243	236
減価償却累計額	△82	△90
リース資産（純額）	160	145
建設仮勘定	141	68
その他	1,308	1,422
減価償却累計額	△1,123	△1,184
その他（純額）	185	238
有形固定資産合計	17,822	18,067
無形固定資産	441	481
投資その他の資産		
投資有価証券	492	695
長期貸付金	14	17
繰延税金資産	136	139
その他	315	302
貸倒引当金	△49	△40
投資その他の資産合計	909	1,115
固定資産合計	19,172	19,664
資産合計	38,179	39,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	5,570
短期借入金	7,061	4,455
未払費用	1,669	1,781
未払法人税等	78	1,111
契約負債	193	323
賞与引当金	397	474
完成工事補償引当金	17	9
受注工事損失引当金	28	31
その他	1,067	1,170
流動負債合計	15,327	14,928
固定負債		
長期借入金	55	-
役員株式給付引当金	61	68
訴訟損失引当金	107	4
退職給付に係る負債	2,628	2,609
繰延税金負債	2,162	2,201
再評価に係る繰延税金負債	207	153
リース債務	153	135
その他	974	917
固定負債合計	6,350	6,091
負債合計	21,677	21,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	12,318	14,751
自己株式	△156	△144
株主資本合計	16,050	18,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	267
土地再評価差額金	471	349
為替換算調整勘定	△22	△42
退職給付に係る調整累計額	△124	△139
その他の包括利益累計額合計	450	435
非支配株主持分	△0	-
純資産合計	16,501	18,932
負債純資産合計	38,179	39,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,200	41,282
売上原価	31,130	31,997
売上総利益	8,069	9,284
販売費及び一般管理費	6,579	6,965
営業利益	1,489	2,318
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	19	22
為替差益	24	64
保険差益	48	8
補助金収入	-	25
その他	67	29
営業外収益合計	165	156
営業外費用		
支払利息	60	57
固定資産除却損	67	1
災害による損失	45	7
その他	27	5
営業外費用合計	201	71
経常利益	1,453	2,403
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	50	-
固定資産売却益	-	1,435
投資有価証券売却益	13	38
特別利益合計	64	1,474
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	107	9
石綿健康障害補償金	41	134
退職給付制度改定損	109	-
特別損失合計	258	144
税金等調整前当期純利益	1,260	3,733
法人税、住民税及び事業税	171	1,110
法人税等調整額	156	△75
法人税等合計	328	1,034
当期純利益	931	2,699
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	931	2,699

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	931	2,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	142
為替換算調整勘定	69	△19
退職給付に係る調整額	171	△15
その他の包括利益合計	242	107
包括利益	1,173	2,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,173	2,806
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	11,735	△156	15,468
当期変動額				
剰余金の配当		△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益		931		931
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	582	△0	582
当期末残高	3,889	12,318	△156	16,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	471	△91	△295	208	0	15,676
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							931
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-	69	171	242	△0	242
当期変動額合計	1	-	69	171	242	△0	824
当期末残高	125	471	△22	△124	450	△0	16,501

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	12,318	△156	16,050
当期変動額				
剰余金の配当		△387		△387
親会社株主に帰属する当期純利益		<u>2,699</u>		<u>2,699</u>
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分			12	12
土地再評価差額金の取崩		122		122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	<u>2,433</u>	12	<u>2,445</u>
当期末残高	3,889	<u>14,751</u>	△144	<u>18,496</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125	471	△22	△124	450	△0	16,501
当期変動額							
剰余金の配当							△387
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>2,699</u>
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
土地再評価差額金の取崩							122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△122	△19	△15	△14	0	△14
当期変動額合計	142	△122	△19	△15	△14	0	<u>2,431</u>
当期末残高	267	349	△42	△139	435	-	<u>18,932</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,260	3,733
減価償却費	743	800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	76
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	56	△103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△664	△18
受取利息及び受取配当金	△25	△28
支払利息	60	57
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,435
固定資産除却損	67	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△38
補助金収入	-	△25
石綿健康障害補償金	41	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,436	△479
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△414	△19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△171	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	458	729
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△536	308
その他	617	△17
小計	15	3,413
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△59	△57
補助金の受取額	-	25
法人税等の支払額	△337	△96
石綿健康障害補償金の支払額	△41	△134
損害賠償金の支払額	△304	△113
その他	7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△530	△1,393
有形固定資産の売却による収入	0	1,930
有形固定資産の売却に係る手付金収入	224	-
無形固定資産の取得による支出	△41	△54
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	19	54
貸付けによる支出	△12	△17
貸付金の回収による収入	10	13
その他	25	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	△2,600
長期借入金の返済による支出	△91	△61
配当金の支払額	△349	△387
その他	△28	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	730	△3,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277	523
現金及び現金同等物の期首残高	2,324	2,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,046	2,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、当連結会計年度において発生しておりません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」150万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「棚卸資産廃棄損」は、当連結会計年度において発生しておりません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「棚卸資産廃棄損」260万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」及び小計欄以下の「雇用調整助成金の受取額」は、当連結会計年度において発生しておりません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「雇用調整助成金」△150万円及び小計欄以下の「雇用調整助成金の受取額」190万円は、「その他」及び小計欄以下の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計欄以下の「事業撤退に伴う支払額」は、当連結会計年度において発生しておりません。そのため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた小計欄以下の「事業撤退に伴う支払額」△120万円は、小計欄以下の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(追加情報)

(訴訟)

(1) 横浜第1陣集団訴訟

2021年5月17日最高裁判所より、原判決が破棄され審理が差戻しとなっていた部分について、2023年5月31日東京高等裁判所から、当社を含めた企業3社に対する損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決の言渡しがありました。これに対し、当社は最高裁判所に上告しておりますが、原判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金4百万円を計上しております。

(2) 札幌第1陣集団訴訟

2024年2月21日最高裁判所から上告棄却・不受理決定がなされたため、各企業間で連帯債務とされた損害賠償金等の負担額を協議し、訴訟損失引当金繰入額5百万円を計上しております。

また、原判決が確定した原告に対して、損害賠償金及び遅延損害金113百万円を支払うとともに訴訟損失引当金を同額取崩しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃繊維品、摩擦材・シール材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	10,552	7,809	18,362	—	18,362	—	18,362
一定の期間にわたり 移転される財	5,816	14,964	20,781	—	20,781	—	20,781
顧客との契約から 生じる収益	16,369	22,774	39,144	—	39,144	—	39,144
その他の収益	—	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	16,369	22,774	39,144	56	39,200	—	39,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	71	164	—	164	△164	—
計	16,462	22,845	39,308	56	39,364	△164	39,200
セグメント利益	1,823	994	2,818	30	2,848	△1,359	1,489
セグメント資産	18,409	13,638	32,047	1,942	33,990	4,188	38,179
その他の項目							
減価償却費	447	233	680	6	687	55	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614	186	800	6	806	91	898

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,359百万円は、セグメント間取引消去 120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 4,188百万円には、セグメント間債権債務消去 △14百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,202百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 55百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 91百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	11,369	8,077	19,446	—	19,446	—	19,446
一定の期間にわたり 移転される財	6,215	15,560	21,775	—	21,775	—	21,775
顧客との契約から 生じる収益	17,584	23,637	41,222	—	41,222	—	41,222
その他の収益	—	—	—	59	59	—	59
外部顧客への売上高	17,584	23,637	41,222	59	41,282	—	41,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	91	157	—	157	△157	—
計	17,651	23,728	41,380	59	41,439	△157	41,282
セグメント利益	2,640	1,153	3,794	35	3,830	△1,511	2,318
セグメント資産	19,746	14,755	34,502	1,936	36,438	3,513	39,952
その他の項目							
減価償却費	483	240	724	6	731	69	800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,370	290	1,660	0	1,661	80	1,742

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,511百万円は、セグメント間取引消去 127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 3,513百万円には、セグメント間債権債務消去 △5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,518百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 69百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 80百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,156.70円	2,471.28円
1株当たり当期純利益	121.76円	352.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第18期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間107,600株、当連結累計期間100,608株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	931	2,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	931	2,699
普通株式の期中平均株式数(株)	7,651,204	7,657,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。